

## JEITA、国内企業における「攻めのIT投資」実態調査を実施

～ 攻めのIT投資を42%の企業が実施。その効果と成功の要件が明らかに ～

- 「攻めのIT投資」に「極めて積極的」な企業が約14%、「積極的」な企業が28%
- 「攻めのIT投資」を行った企業の半数以上が売上、利益ともに増加
- 成功要因はトップのリーダーシップ、IT投資の見える化、ITガバナンス、利用部門がIT投資へ関与
- 「守りのIT投資」の企業でも、より積極的なIT投資の必要性を認識。市場の変化への追従がカギに

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）は、前回 2013 年 10 月に発表した「日米 IT 投資比較調査」に続いて、今回新たに「国内企業における『攻めの IT 投資』実態調査」を実施しました。今回の調査も IDC ジャパン株式会社の協力により、国内企業 331 社の経営層や事業部門等、「非 IT 部門」の責任者を対象とした Web アンケートを行いました。

前回の調査では、日本企業に「守り」の姿勢が顕著に見られましたが、一方で約 16%の日本企業は「IT 投資に極めて積極的」でした。その結果を受けて今回は、IT 投資への積極派企業と消極派企業の違いが何に起因するのか、また IT 投資が業績に関連性があるのか、などを解明することを目的とした調査を行いました。

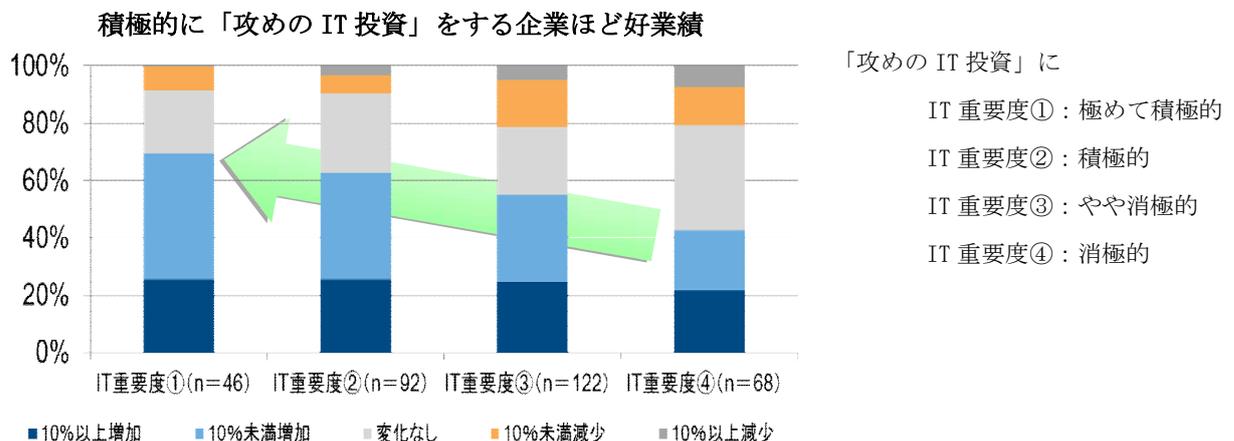


図 1 : 3 年前と比較した売上高の増減

今回の調査では、日本企業で「守りの IT 投資」が 6 割近くを占めており、改めて前回同様の結果となりました。その一方、「攻めの IT 投資」が企業業績に連動する傾向が判明しました。「攻めの IT 投資」を行った企業の半数以上が、「売上げ、利益ともに増加」と回答しています。中でも「極めて積極的」な企業は、売上高利益率が全体平均より 6.4%も高く、「投資効果を強く感じている」ことがわかりました。

「攻めの IT 投資」を行う企業は IT を活用して市場変化に的確に対応

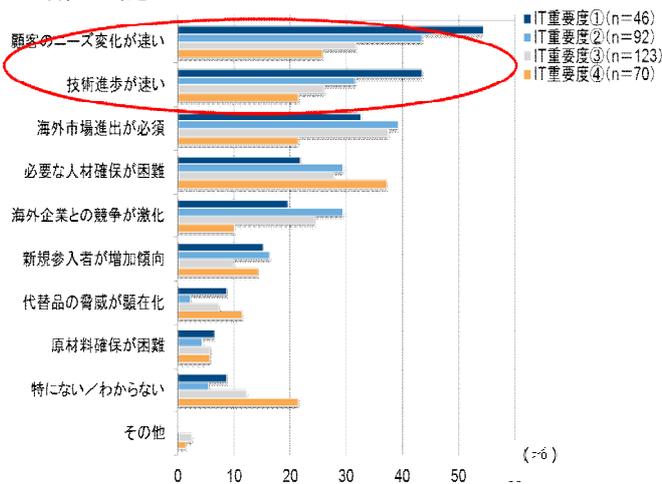
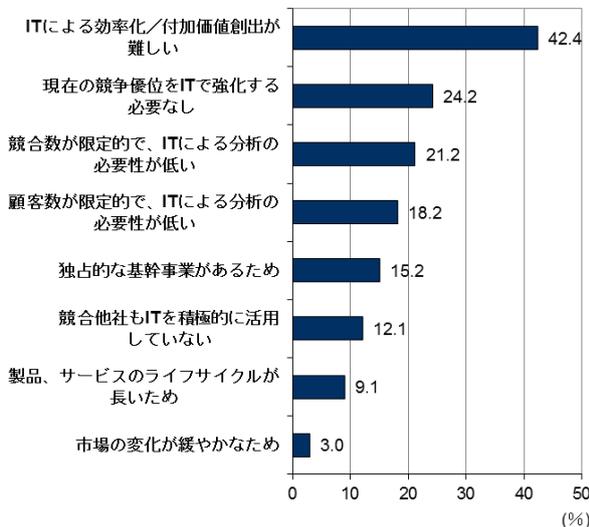


図2：市場環境の特徴

「攻めの IT 投資」を行う企業の多くは、変化の激しい業界（金融業、卸売・商社等）の企業であり、市場変化に対応するために IT の活用が不可欠と考えています。新しい IT 技術が生まれ、顧客ニーズが多様化する中、競争力向上に IT 活用は必須となっています。

また、経営トップのリーダーシップに因るところが多く、「IT 投資の見える化」(73.8%)、「IT ガバナンス」(84.8%)、「利用部門が IT 投資に関与する体制」(41.3%) も必要とする回答が多く見られました。



n=33 (IT を活用する必要性や価値を感じないとした回答者)

図3:「守りの IT 投資」に留まる企業の理由

「攻めの IT 投資」を促進するために何が必要か？

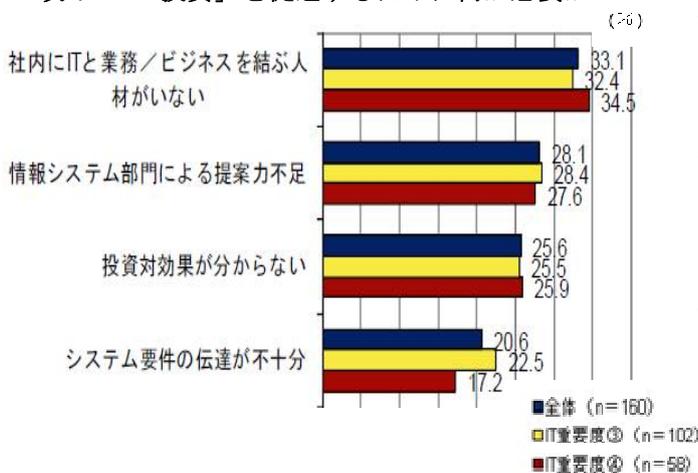


図4：IT 重要度が低い企業の状況：IT が活用できない理由

また今回の調査では、IT 投資を積極的に進めるための課題も調査しました。その結果、「IT とビジネスを結ぶ人材」、「情報システム部門の提案力」、「投資対効果の明確化」等が、解決すべき課題の上位を占めました。

これらの課題への対応は、業界団体としても力を入れるべき分野であり、JEITA も今後検討を進めていく方針です。

今回の調査結果を踏まえ、今後、IT を活用して日本企業の競争力を向上させるため、JEITA としては次の分野での施策を展開し、積極的な貢献を進めていきたいと考えています。

■IT 利用部門の IT リテラシー／知識向上への支援

- CEATEC、IT ベンダー各社イベント、JEITA 講座等の講演、事例紹介活動
- 経済産業省、他団体等とも協力した啓発活動

■IT 投資対効果の枠組みの検討

- 2013 年及び今回の調査結果を踏まえて今後検討

■中期計画／経営計画での IT 方針明示の働きかけ

- 経済産業省、他団体等の取り組みへの協力
- 先進事例の紹介

調査概要

調査目的：国内民間企業の「攻めの IT 投資」実態把握

調査時期：2014 年 9 月

企業規模：連結従業員数が 500 人以上

産業分野：医療、教育、政府／地方自治体、情報サービスを除く全業種

回答者：経営者、および IT 部門以外（事業部、営業、マーケティング、経営企画）のマネージャー職以上

調査手段：Web アンケート

最終有効回答数：331

※本リリースの引用の際には、出典（JEITA / IDC Japan）を明記のうえ、ご利用下さい。

【 お問い合わせ先 】

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA） インダストリ・システム部 内田

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル

電話：03-5218-1057 FAX：03-5218-1076 Eメール：itt3@jeita.or.jp